

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,934,188	10,623,565	14,811,043
経常損益(千円)	197,306	113,351	105,910
四半期(当期)純利益(千円)	521,792	85,558	605,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,927	8,430	442,546
純資産額(千円)	4,592,449	4,521,047	4,615,086
総資産額(千円)	15,597,834	13,691,673	15,381,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.05	2.47	17.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	31.6	28.7

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	7.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により一時的に大きく低迷しましたが、各企業の生産活動の持ち直しにより回復傾向に転じました。しかしながら、歴史的な円高の長期化は、国内輸出企業にとって厳しい逆風となっており、新興国の成長鈍化や欧州財政金融危機の深刻化など、国内外ともに景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移しております。

繊維業界におきましては、店頭における衣料品販売が、震災の影響により一時的に落ち込みましたが、消費マインドの回復や節電意識の高まりもあり、クールビズ対応などの機能素材を活用した商品の販売が伸びるなど一部では明るさが見られました。

染色加工業界におきましては、円高により繊維製品の海外生産移転が更に加速し、昨年来からの綿価格相場の乱高下に伴う客先の発注量抑制など厳しい環境が続きましたが、流通段階における在庫調整によってユニフォーム関連を中心に受注環境が回復する分野もあり、市場における需要はわずかではありますが回復に向かいつつあります。

このような経営環境の下、当社グループでは、収益力を高め業績改善を図るために、主力の染色加工事業におきまして、国内では、前期に実施した織物加工事業の集約と磐田事業所の新設により再構築した新たな事業体制の下で、効率的な生産に努めると共に、需要が旺盛なユニフォーム関連商品や機能加工商品の受注増加に注力しました。その一方で、海外におきましては、インドネシア子会社、タイ子会社とも内地向け受注拡大に加え、日本向けの受注・販売の更なる拡大・増量にも積極的に努めました。また縫製品販売事業では、インドネシア生産を活用した製品販売の構築と拡大に取り組み、保育サービス事業では、保育園運営の効率化を進めると共に保育所件数の更なる増加に努めております。

これらの取り組みの成果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,623百万円（前年同期比2.8%減、310百万円減）と主力の染色加工事業の売上高は前年同期比2.1%増収となりましたが、円高に伴う海外子会社売上高の邦貨換算額減少の影響に加え、縫製品販売事業におきまして不採算な取引を選別したことなどにより減収となりました。一方、利益面では、営業利益は205百万円（前年同期は営業損失148百万円）、経常利益113百万円（前年同期は経常損失197百万円）と大幅な改善を果たし、営業利益、経常利益とも第3四半期連結累計期間としては4期ぶりに黒字回復をしております。

なお、法人税等を控除した四半期純利益は85百万円（前年同期比83.6%減、436百万円減）と、四半期純利益が前年同期に比べ大幅な減益となりましたが、これは前期は名古屋事業所の工場跡地一部売却に伴う固定資産売却益（特別利益）を計上したためです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、無地染・プリント加工ともに需要が拡大している機能加工商品の拡販に努めたほか、ユニフォーム関連商品の受注拡大に取り組みました。加えて前期における婦人カジュアル向け加工を得意とする磐田事業所の新設による増収効果が当期に全面的に寄与した結果、国内の加工料部門は順調に売上を伸ばし増収となりました。

一方、海外におきましては、インドネシア子会社では、綿花高騰による受注環境の悪化や電気料金等の用役費の値上げなど厳しい経営環境が続きましたが、好調な内需に支えられ、内地向け受注が堅調に推移したほか、縫製品販売部門と連携するインドネシアでの縫製品一貫生産拡大への取り組みを背景として日本向け加工も増産・拡大しております。

タイ子会社でも、綿花価格乱高下の影響で客先の発注抑制により内地・輸向向けとも受注確保に苦戦しましたが、タイ国内生産の生地を活用した日本向け高付加価値加工の受注拡大に努めたほか、受注内容や数量に応じて機械設備の部分集中稼働を実施するなど弾力的な操業に努め、生産コストの低減に取り組みました。

これらの成果により、加工料部門は好調に推移し売上高は7,225百万円（前年同期比5.2%増、355百万円増）と増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、ユニフォーム関連商品向けの受注が堅調に推移したこともあり売上を伸ばしましたが、インドネシアにおきましては、生地価格の高騰やインドネシア政府による繊維セーフガード発令の影響によって欧州向け輸出が落ち込むなど苦戦しました。この結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,597百万円（前年同期比9.9%減、175百万円減）と円高による現地通貨の邦貨換算額減少の影響も加わり減収となりました。

以上の結果、染色加工事業は、主力の加工料部門の業績が大幅に改善し、売上高は8,822百万円（前年同期比2.1%増、180百万円増）と増収となり、営業利益は82百万円（前年同期は営業損失242百万円）となり、黒字回復を果たしております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアにおける生産体制の更なる強化を目的に現地駐在員の増員を図るなど同国の縫製品生産一貫体制を活用した販売活動に積極的に取り組んでおります。この取り組みの結果、当期に日本のSPA（製造小売業）・量販店向けの販売を新たに開始しております。しかしながら、前期に主力であった中国生産について不採算取引を中心に縮小したことに加え、現在、インドネシアにおける安定的な供給体制の構築過程でもあり、売上高は910百万円（前年同期比41.6%減、648百万円減）と減収となり、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

保育サービス事業

保育市場の拡大を背景に積極的な営業活動を展開し企業・病院向けの託児所件数とベビーシッター利用者の増加に取り組んだほか、行政から受託運営する保育園の効率運営に努めました。この結果、売上高は967百万円（前年同期比6.4%増、58百万円増）と増収となり、営業利益は37百万円（前年同期比24.6%増、7百万円増）と増益となりました。

倉庫事業

国内染色加工事業の受注回復を背景に荷受取扱数量が順調に増加したことに加えて、徹底した合理化策の成果により、売上高は217百万円（前年同期比2.4%増、5百万円増）と増収となり、営業利益11百万円（前年同期は営業損失15百万円）と黒字回復をしております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は162百万円（前年同期比14.1%増、20百万円増）、営業利益は72百万円（前年同期比28.4%増、15百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,691百万円（前連結会計年度末比11.0%減、1,690百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少742百万円、その他流動資産の減少438百万円等によるものです。

負債は、9,170百万円（前連結会計年度末比14.8%減、1,596百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少1,039百万円、支払手形及び買掛金の減少305百万円等によるものです。

純資産は、4,521百万円（前連結会計年度末比2.0%減、94百万円減）となりました。これは主に四半期純利益の計上85百万円、配当金支払による減少69百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少74百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,326,000	34,326	-
単元未満株式	普通株式 308,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,326	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,508,000	-	1,508,000	4.17
計	-	1,508,000	-	1,508,000	4.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グループ技術担当 岐阜事業所長 磐田事業所長 営業統括部長	常務取締役	グループ技術担当 磐田事業所長	井上 文継	平成23年7月1日
取締役	浜松事業所長 営業統括副部長 開発技術部担当	取締役	浜松事業所長 営業統括部長 開発技術部担当	鷲 裕一	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,985	2,036,923
受取手形及び売掛金	4,149,726	2 3,406,977
有価証券	70,610	-
商品及び製品	337,091	311,702
仕掛品	370,987	428,945
原材料及び貯蔵品	355,477	372,307
繰延税金資産	39,106	30,159
その他	694,249	255,663
貸倒引当金	3,579	8,623
流動資産合計	8,190,654	6,834,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,267	1,395,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,308	1,878,673
土地	1,825,002	1,816,596
建設仮勘定	35,510	60,170
その他(純額)	62,119	56,595
有形固定資産合計	5,389,208	5,207,374
無形固定資産		
のれん	11,086	3,290
その他	40,115	37,762
無形固定資産合計	51,202	41,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,107	1,337,774
繰延税金資産	14,687	15,920
その他	258,984	280,161
貸倒引当金	5,875	24,667
投資その他の資産合計	1,750,902	1,609,190
固定資産合計	7,191,313	6,857,617
資産合計	15,381,967	13,691,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,412	2,142,207
短期借入金	3,644,369	2,605,128
未払法人税等	77,231	18,039
賞与引当金	33,170	21,202
その他	1,315,865	1,197,447
流動負債合計	7,518,049	5,984,025
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	706,952	711,258
退職給付引当金	1,804,461	1,910,822
役員退職慰労引当金	290,607	268,322
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,512
負ののれん	12,949	8,093
その他	230,008	113,639
固定負債合計	3,248,832	3,186,599
負債合計	10,766,881	9,170,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	1,400,248
利益剰余金	146,286	162,576
自己株式	335,760	335,548
株主資本合計	5,511,004	5,527,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,315	61,700
為替換算調整勘定	1,109,090	1,143,845
その他の包括利益累計額合計	1,096,775	1,205,546
少数株主持分	200,856	199,317
純資産合計	4,615,086	4,521,047
負債純資産合計	15,381,967	13,691,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,934,188	10,623,565
売上原価	9,755,084	9,114,171
売上総利益	1,179,104	1,509,393
販売費及び一般管理費	1,327,693	1,303,665
営業利益又は営業損失()	148,588	205,727
営業外収益		
受取利息	753	265
受取配当金	33,235	37,677
賃貸料	19,232	19,315
負ののれん償却額	4,856	4,856
為替差益	485	-
雑収入	63,652	24,328
営業外収益合計	122,215	86,442
営業外費用		
支払利息	38,085	34,141
退職給付費用	93,832	93,832
為替差損	-	24,553
雑支出	39,015	26,291
営業外費用合計	170,933	178,819
経常利益又は経常損失()	197,306	113,351
特別利益		
固定資産売却益	1,379,491	-
特別利益合計	1,379,491	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,251
事業再構築費用	473,691	-
その他	45,840	-
特別損失合計	519,531	3,251
税金等調整前四半期純利益	662,654	110,099
法人税、住民税及び事業税	67,925	32,600
法人税等調整額	32,922	33,422
法人税等合計	100,848	821
少数株主損益調整前四半期純利益	561,806	110,920
少数株主利益	40,014	25,362
四半期純利益	521,792	85,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	561,806	110,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,658	74,016
為替換算調整勘定	11,220	28,474
その他の包括利益合計	130,878	102,490
四半期包括利益	430,927	8,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,314	23,212
少数株主に係る四半期包括利益	45,613	31,642

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング L/C連帯保証他 83,891千円 銀行借入の保証 40,000千円 <hr/> 合計 123,891千円	1 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング L/C連帯保証他 60,000千円 銀行借入の保証 40,000千円 <hr/> 合計 100,000千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間期末残高から除かれております。 受取手形 65,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 406,146千円	減価償却費 375,551千円
のれんの償却額 7,796千円	のれんの償却額 7,796千円
負ののれんの償却額 4,856千円	負ののれんの償却額 4,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,509,225	1,433,180	908,957	3,450	10,854,813	79,375	10,934,188	-	10,934,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,273	126,082	-	209,107	468,463	63,095	531,558	531,558	-
計	8,642,498	1,559,262	908,957	212,558	11,323,276	142,470	11,465,747	531,558	10,934,188
セグメント利益又は損失()	242,428	20,312	30,477	15,287	206,926	56,177	150,749	2,160	148,588

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額2,160千円には、セグメント間取引消去2,457千円、のれんの償却額 296千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,752,442	789,545	967,265	27,583	10,536,837	86,727	10,623,565	-	10,623,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	120,920	-	190,043	381,143	75,827	456,971	456,971	-
計	8,822,622	910,466	967,265	217,627	10,917,981	162,555	11,080,536	456,971	10,623,565
セグメント利益又は損失()	82,891	4,741	37,960	11,708	127,818	72,130	199,948	5,779	205,727

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額5,779千円には、セグメント間取引消去6,075千円、のれんの償却額 296千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円5銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,792	85,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,792	85,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,664	34,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。